

中山間地域における外部人材の役割変化と 地域の受容・協働プロセスに関する研究

岡山県美作市上山地区の地域おこし協力隊を事例に

Exploring Change of Social Role of Outsiders, and Process of Acceptance and Cooperation in Hilly and Mountainous Areas

Case Study on Community-Reactivating Cooperator's Activities at Ueyama Area, Mimasaka, Okayama Pref.

竹田 晴香* 田口 太郎**

Haruka TAKEDA* Taro TAGUCHI**

Abstract : In mountainous areas in Japan, depopulation and aging issues are being serious. But there is not enough power and willpower to reactivate by themselves. Therefore, new collaborative activities towards reactivating these areas with supporters from outside such as Community-Reactivating Cooperators have been started as national policy. On the other hand, cooperative activities with outsiders have some issues such as depend on cooperators and losing independence of inhabitants and deteriorating relationship between the two attribute. Therefore, process design of acceptance and cooperation is important in these supporting activities. This study aims to clarify the change of social role of outsiders, and process of acceptance and cooperation in hilly and mountainous areas. Firstly, we understood the outline of theory of Community-Reactivating Cooperators on local government and supporter's activities. Secondly, we clarified the process of gaining acceptance by inhabitants, through communication with cooperators. Thirdly, we clarified the role transfer process of supporters. And finally, We clarified the acceptance process and role transfer of supporters in depopulating and aging local region. This study is identified as understanding detailed process of acceptance and cooperation, and change of social role of outsiders in the new cooperative activities in hilly and mountainous areas in Japan.

Keywords :Hilly and Mountainous Areas, Community-Reactivating Cooperators, Change of Social Role of Outsiders, Acceptance and Cooperation

キーワード：中山間地域，地域おこし協力隊，外部人材の役割変化，地域の受容と協働

1. はじめに

1.1 研究背景

全国の中山間地域では、都市部に先駆けて少子高齢化や人口減少に直面していることから、積極的に地域おこしや地域づくりが行われてきた。しかし、地域の衰退は止まらず、地域運営が困難になるとともに、コミュニティの弱体化から、単一の集落や地域住民だけでは課題解決が困難になってきている。この現状から近年では、補助金を通じた支援よりも、集落支援員や地域おこし協力隊（以下協力隊）などといった外部人材による支援を行うことで、地域の活性化を図ろうとする施策が進められている。

地域づくりにおける外部人材の役割や介入の意義、効果については、①地域資源や地域の良さの再発見、②誇

りの涵養、③地域づくりに関する知識の移転、④地域の変容促進、⑤地域とのしがらみがない立場からの解決案の5つが明らかになっている¹⁾。

しかし、外部人材が地域づくりに関わる弊害も指摘されている。専門家としての外部人材との関わりは、その権威に地域が盲従し、地域の自発性を削ぐこと、極端な場合には、地域に損失や将来的負担をもたらすとされる²⁾。また、外部人材と受け入れ地域との間での確執も見られる。よって、外部人材が地域づくりを行うにあたり、地域住民と外部人材との間で信頼関係を築くということは必要不可欠であり、地域住民の自発性を削ぐことなく受容されるための手法が求められている。

1.2 既存研究と本研究の位置づけ

稲垣は、中山間地域の地域づくりにおいて、段階を踏

*徳島大学総合科学部 **徳島大学大学院社会産業理工学研究部

* Faculty of Integrated Arts and Science, Tokushima University ** Graduate School of Technology, Industrial and Social Science, Tokushima University

んだ地域づくりのサポートを実施することの重要性を論じており、「①住民の主体的意識を醸成するサポート（寄り添い型サポート）」と「②住民の主体性が生まれた後の、集落の将来ビジョンづくりと実践に対するサポート（事業導入型サポート）」について述べている²⁾。その上で、まず寄り添い型サポートを行い、地域力がプラスになった段階で、事業導入型サポートを行うことで、地域住民の主体性が向上し、内発的発展が得られることを指摘している。実際に美作市で調査した石原は、協力隊の活動展開から日本における経済価値変容と外部人材が与える影響を検討した上で、美作市の協力隊の活動の特徴として、高齢者のニーズに応えつつ、将来を見据えた活動を行っていることを挙げ、隊員が多様な主体と活動を行うことで地域社会という空間の中で地域経営を行うことができ、内発的発展を可能とすることを明らかにした³⁾。図司は、地域サポート事業の評価として、地域・隊員・自治体職員の3変数の関係を時系列で追っていくことが評価の視点であると述べていることから、地域住民側の視点に立つ評価が重要である⁴⁾。しかし、住民側の評価を得る上で重要である「地域住民の受容」のプロセスを丁寧に描くことを試みた研究はない。そこで、本研究は協力隊の活動が成果を挙げるための方法論を提示する研究の中で、特に初期の「住民の受容」を得るプロセスを住民側の視点を入れながら詳細に論じるものである。なお、本研究における語句の定義を Table 1 に示す。

1.3 研究目的

本研究では地域住民側の視点を評価として加えるとともに、稲垣²⁾の指摘に沿って、多様な外部人材が地域に介入する際に、地域状況に合わせて段階的に地域づくり活動のサポートが行われているという仮説に基づいて、①外部人材が、地域との関わりを深め受容される過程において、どのように役割を変化させたのかを明らかにし、②どのような働きかけ・サポートが、地域住民からの受容に寄与し、協働できる関係性を築けるのかというプロセスを示すことを目的とする。

1.4 外部人材

外部人材には、多様な定義や呼称がある。よって、本研究では、野田の定義⁵⁾を参考にし「地域づくり活動への参画を前提とし、一定期間当該地域に滞在、または居住する地域外の人間」とした。

そこで本研究は、地域づくり活動への参画を前提として、調査対象地区以外からの移住者を「外部人材」と定義し、その中でも地域住民と密接に関わる活動内容であ

ることと定住を目的とした制度であり、地域住民から受容されることが重要である協力隊を「外部人材」の一例として位置づけ、焦点をあてる。

1.5 研究方法

本研究では、研究対象地概要を示した上で、美作市協力隊担当職員へのヒアリング調査から、美作市での協力隊受け入れの概要、住民・協力隊に対する行政のサポートを明らかにする。次に、上山地区の地域住民へのヒアリング調査から、協力隊に対する意識の変化を示す。その上で、上山地区の協力隊へのヒアリング調査から、活動内容の概要と地域住民の受け入れ方はどうだったのかということ明らかにする。最後に、地域住民を巻き込み、外部人材と協働して取り組むに至った事例として「助け英田・しちやろう会」を取り上げ、地域住民主体の活動となったプロセスを明らかにした。

Table 1 語句定義
Definition

中山間地域	都市部から離れた山あいの、少子高齢化、人口減少が著しい地域
地域住民	協力隊（OB・OGも含む）と移住者（第一世代）を除く住民
受容	協力隊が行っている活動について反対することなく、地域住民が受け入れている状態
協働	地域住民が主体性を持ちつつ、外部人材と協力して行動している状態

2. 研究対象地概要

2.1 岡山県美作市上山地区

岡山県美作市は、岡山県北東部に位置する中山間地域で、平成17年に、旧勝田町、旧大原町、旧美作町、旧作東町、旧英田町、旧東栗倉村の6町村が合併して現在の美作市となった。基幹産業は農林業の他、湯郷温泉を中心とした観光業である。平成27年度の国勢調査によると、人口27,997人、世帯数10,881戸となっている⁶⁾。上山地区は、美作市南部の旧英田町、大芦高原に位置する（Fig.1参照）。人口は203人で、高齢化率は44%^{注1)}。

2.2 対象地選定理由

上山地区では、協力隊制度⁷⁾発足から現在まで継続的に協力隊を受け入れており、外部人材に対する地域住民の受容から協働に至るまでの変化が段階的に把握できると判断した。また継続的に協力隊を導入し、任期後の定住率も高い結果は、協力隊と地域住民の間で信頼関係が築かれていると考えたため、選定した。

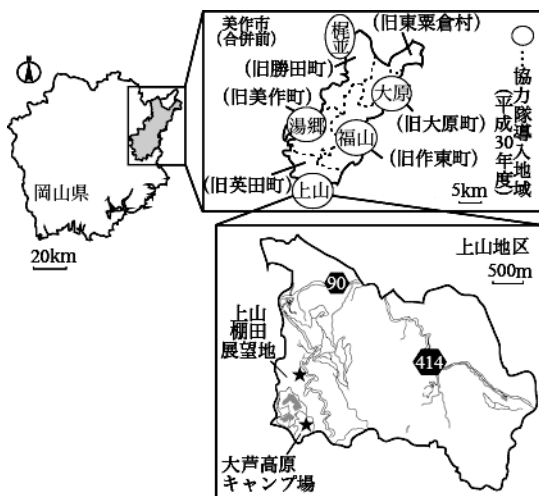


Fig.1 岡山県美作市上山地区
Ueyama area, Mimasaka, Okayama Pref.

3. 美作市における協力隊制度とサポート

3.1 美作市における協力隊の導入

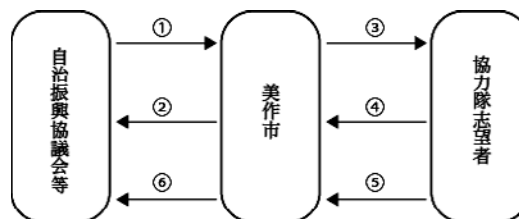
美作市では平成 22 年度より、協力隊を導入している。平成 22 年度、上山地区に外部から棚田の再生を行っている外部団体の存在を知ったことから、上山地区で導入を開始した。協力隊は市内全域での活動ではなく、配属された地区を活動範囲とし、上山地区へ 3 名が導入されて以来導入地域は拡大し、現在は上山・梶並・福山・湯郷・大原の 5 つの地区で 11 名が活動し、平成 29 年度時点で、延べ 29 名が導入されている。協力隊は地区ごとに異なる活動に取り組むが、1 年に 1 回ある市全体での報告会では、市内で活動する全協力隊が参加し、情報交換を行っている。また美作市では、各自治振興協議会等から協力隊配置要望を募り、提出された要望をもとに、市が協力隊を募集する手順を設けている (Fig.2 参照)。

上山地区では、かつておよそ 8,300 枚の棚田が耕作されていたが、住民の高齢化と大型機械の使用が困難なことから耕作放棄となり、農地の荒廃が進んでいたが、NPO 法人英田上山棚田団により、棚田の再生が進められていたことから、協力隊の活動の方向性として「新たな農業・農山村」の形を模索している^{注2)8)}。

3.2 住民に対する働きかけ

地域住民が求める人材を採用したい行政側の意図から、一度協力隊の必要性を地域住民で協議した上で、協力隊が必要と判断した場合、必要な人材についての提案を可能にする仕組みとしている。この仕組みは、Fig.2 の①に該当し、地域の実情に合わせて協力隊の必要有無の決定

をするように促している。



①協力隊配置要望②受け入れ態勢の確認
③全国応募④応募⑤現地体験・面接試験
⑥配置 (合格者)

Fig.2 協力隊の受入プロセス
Process of local inclusion

資料：美作市役所提供資料をもとに筆者作成。

3.3 協力隊と行政との関わり

行政は雇用や活動費の管理にとどまらず、定期的な意見交換会を設けるなど、協力隊の活動を積極的にサポートしている。月に一度の定例会では、担当課の職員・協力隊・県関係者が集まり、1ヶ月の活動報告を行い、意見の交換を行う。更に毎月活動日報を提出し、協力隊の活動を把握している。

3.4 小括

行政の役割は、地域側とのミスマッチを防ぎ、協力隊が活動しやすいよう、地域住民にどんな人材が欲しいか意見を求めたり、双方が協力できるようサポートする。

4. 地域住民の外部人材に対する意識変化

本章では、美作市上山地区に居住する地域住民 8 名を対象にヒアリング調査を行った^{注3)} (Table 2 参照)。

Table 2 住民ヒアリング対象者一覧
List of interviewees-inhabitants-

対象者	性別	年齢	対象者詳細
a	男性	60代	Uターン (導入後)
b	男性	90代	Uターン (導入前)
c	男性	70代	結婚を機にIターン (導入前)
d	女性	70代	上山地区出身
e	男性	70代	上山地区出身
f	女性	70代	上山地区出身
g	女性	60代	上山地区出身
h	男性	90代	元教頭先生 (Uターン (導入前))

4.1 地域の受容状態の分類と定義

本研究では、地域の受容状態を、長尾らの地域の受容状態の分類を参考に、上山地区での地域住民の受容状況と対応させて分類した⁹⁾ (Fig.3 参照)。本論文では、よ

り細かく受容プロセスを把握するため、長尾らの価値共創期を価値共創期および協働期に細分化した。

① 受容形成期

地域の受容状態の初期と考え、外部から入ってきた人材に対して、関心を醸成する時期。

② 交流促進期

前期の受容形成期を経て、外部人材に対して受容性が醸成されてきた段階であり、地域住民は外部人材との交流を楽しみ、積極的に交流を持とうとする時期。また、地域外の外部者に対しても交流を持つようになる時期。

③ 価値共創期

外部人材との交流を通じ、地域住民が外部人材とともに、地域の将来性について価値の共創に取り組む時期。

④ 協働期

地域の中で共通の価値や方針を共有したのを踏まえ、外部人材と地域住民が協力して、行動する時期。

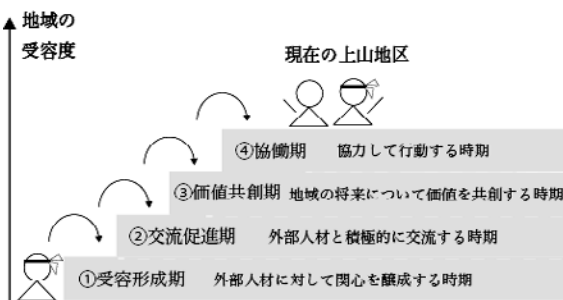


Fig.3 地域の受容状態の定義
Definitions of acceptance status

4.2 地域住民の受容状態の変化

協力隊導入初期は、制度自体が認識されていないため、「協力隊って何ぞや何を協力してくれるのか分からない」(g氏)、「任期が終われば出ていこうと思っていた」(a氏)など、協力隊に対しては無関心であり否定的な意見であった (Fig.4(地域住民の受容状態として得られた証言をすべて記載)参照)。しかし、協力隊が草刈りを一生懸命する姿を見て、「見て見ぬふりはできない」(b氏)と、協力隊に対し関心を持ち始め、農作業を指導するようになる。また、「昔の風習などは分からんから教えてやらないけん」(e氏)というように、地域の慣習などを自らの意思で指導したりするように関わりを持とうとする姿勢が確認されたため、受容が形成されてきた時期であると捉えた。

さらに協力隊との関わりが増え、協力隊が主催した夏祭りや映画鑑賞イベントにも参加し、より協力隊との交流を持つようになる(「年寄りを集めてイベントをしてくれるので嬉しい」(f氏))。また同時に、上山地区の協力

隊の活動がメディアに取り上げられ、これまで来なかった若者が訪問し、地域外との若者とも交流するのが楽しくなったということが聞けた(「若い人がおることで、よそから若者がきてくれて嬉しい」(c氏))。このように、それまでは農業などの生業を中心としたものから関わり方が多様化し、積極的に協力隊の活動に参加する住民が増えてきたことが確認されたため、この時期を交流促進期であると捉えた。

また平成28年1月から3月にかけて、上山住民を対象とした日常生活実態調査の結果報告会や「上山がこうなったらいいね会」など、「協力隊が導入されて、地域住民同士が、話し合う機会が増えた」(g氏)ということが聞けた。この会が基となり、後述する協働活動組織で

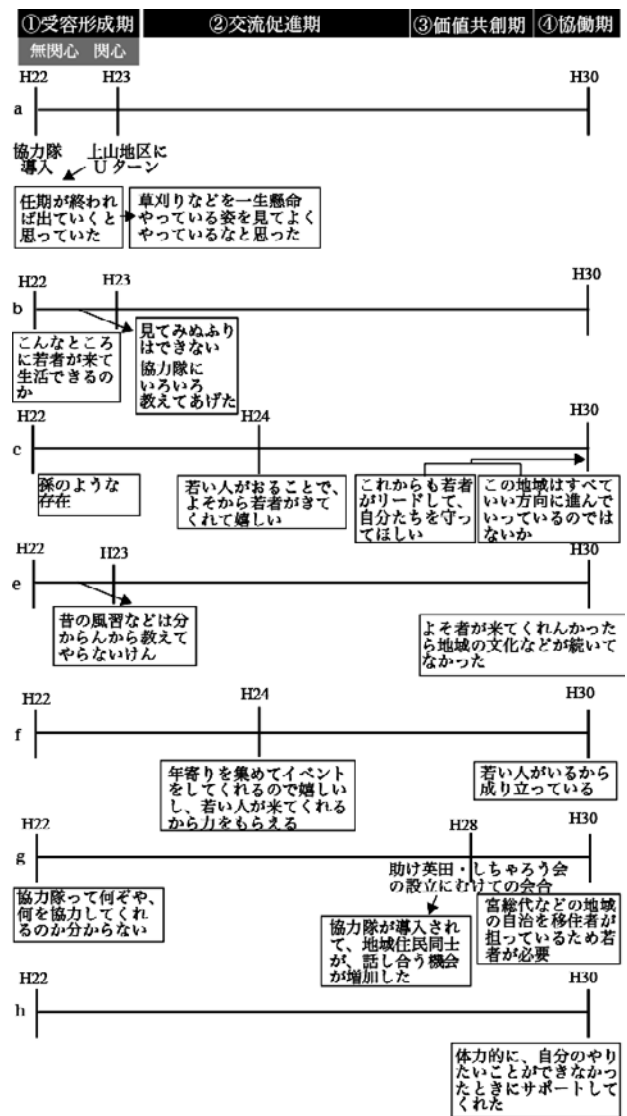


Fig.4 地域住民の受容変化
Change of inhabitants' acceptance mind

ある助け英田しちやろう会の設立に至ったという (g氏)。よってこの時期を価値共創期として捉えた。

更に、現在は上山神社の宮総代や消防団を移住者（協力隊含む）が担うように、地域の自治の中にも協力隊が担う役割が増加しており、協力隊の協力がなく自治が維持できないといった意見が聞けた（e・f・g氏）。また、「体力的に、自分のやりたいことができなかつたときにサポートしてくれた」（h氏）という人もいた。現在は協力隊がいなく自治が維持できないといったように、協力隊に対しての信頼感が厚くなるとともに、地域の役割を与えることで、ともに協働していくといった心境の変化が出てきていると考察される。

4.3 小括

協力隊導入初期は、地域住民は協力隊に対して無関心であったが、交流を通じて関心が高まり信頼感が深まることで、相互に協力できる関係へと変化した可能性が伺える。また、地域の方向性を話すことで、考えのミスマッチを解消し、地域からの受容が高まった可能性がある。

5. 協力隊の活動と地域住民の受け入れ

協力隊に対し、ヒアリング調査を行った^{注4)} (Table 3 参照)。

Table 3 協力隊ヒアリング対象者一覧
List of interviewees-Community-Reactivating Cooperators-

対象者	性別	年齢	対象者詳細
i	男性	20代	現役協力隊 (H28年10月～)
j	女性	40代	現役協力隊 (H28年10月～)
k	女性	40代	現役協力隊 (H28年10月～)
l	男性	20代	現役協力隊 (H28年10月～)
m	男性	30代	協力隊OB (初期メンバー) (任期 H22年7月～H25年3月)

注：i-m氏はいずれも協力隊以前に上山地区に居住した経験はない

5.1 初期協力隊m氏の活動と地域住民の受け入れ

導入初期の協力隊である m 氏にヒアリング調査を行い、活動初期から現在までの活動内容を把握した (Fig.5 参照)。m氏は現在、家庭事情により地区外に居住するが、頻繁に上山地区を訪れ、地域づくり活動に関わっている。平成22年度に棚田の再生を目的に、上山地区に3名協力隊が導入されたが、他の2名は30～40代であり、m氏は当時20代であったため、自分の役割は地域住民と浅く広く付き合うことだと考え、着任当初は地域住民に自分を認知してもらうことを目標に活動していた。しかし、その頃は協力隊制度が始まって2年目だったことから、地域住民とどう接するか分からず、地域住民も積極的に

受け入れなかった。そのため、地区内で人を見かけたら必ず声をかけるというルールを自らに課し、自分の認識や地域住民との交流を積極的に図った。その結果、地域住民が農業の技術や生活の知恵を指導してくれるようになった。この活動に並行し、導入目的であった棚田再生のための耕作放棄地の草刈りや野焼き、他にも道普請や水路管理など集落内の地域活動にも参加し、生計確保のため古民家を再生し、カフェを開業している。

活動2年目には、棚田における技術や知恵を実践を通じて学ぶ研修カリキュラムである「棚田大学」を創設することで、新規の訪問者が増加した。また、協力隊が主導して秋祭りを復活させたり、m氏も経験を活かしてお茶飲みサロンを開いている。任期3年目には、協力隊で立ち上げた「農業生産法人 MLAT」が地域住民から農地を借りて米づくりを展開する拠点とし、古民家カフェの開業や地域の困りごとを聞く「みんなの孫プロジェクト」を始める。任期終了後は、住民同士の互助体制の構築を目的として、「助け英田・しちやろう会」を発足させた。

5.2 現役協力隊の活動と地域住民の受け入れ

すべての活動を自身で立ち上げたm氏の活動プロセスに対して、現役協力隊は過去の協力隊が開始した活動を引き継いでいる i 氏がいる一方で、新たな活動を行う j・k・l 氏のように活動が多様化している (Fig.5 参照)。i氏は配偶者ととともに古民家カフェを経営し、j・k氏は第2・第4木曜日に移動スーパーを行っている。k氏はその他に木工場の建設も行っている。l氏は上山地区の老夫婦が営んでいたキャンプ場管理を継業した。キャンプ場では新たな試みを通じて、地域外の若者が訪れるきっかけを作っている。しかし、m氏同様に自分がしたい活動 (+αの活動と表記) だけをするのではなく、棚田の再生や集落内における地域活動についても参加していた。

また、m氏の受容のされ方と比較すると、予め協力隊OBなどが、協力隊に対する認識を広めていたため、「この前言っていた○○さんね」というように、地域住民側にある程度の受け入れ状態があったようだ。

5.3 協力隊の働きかけから得られる地域住民への効果

初期及び現役協力隊の活動に対する協力隊の意義と、協力隊からみた地域住民への効果を Table 4 に整理した。両者の共通点としては棚田の再生を軸とし(k氏)、生計をたてるため、+αの活動を行っていることであった(i氏)。棚田の再生という本来の活動の軸を怠ることなく取り組むことで、地域住民との交流の場を日常的に持つ効果だけでなく(k氏)、第4章での地域住民の受容や信頼感獲得

にも繋がっている (Fig.6・Table 4 参照)。これにより、自分の活動が信頼感獲得の効果として地域住民に受け入れられる(i氏)のではないかと考えられる。また、集落内での行事や慣習に参加することで、より地域住民との交流を深める機会を増やすことが出来ていた。

5.4 小括

地域の核となる棚田の再生という活動を怠ることなく参加するとともに、並行して集落内での地域活動について積極的に参加することで、地域住民との交流の機会を増加させ、協力隊の認知や受容の向上につながると協力隊は認識していることが分かった。

6. 「助け英田・しちやろう会」の設立と地域主体の活動の展開

本章では、第1章で述べたように、地域住民と外部人材の協働活動の事例として、「助け英田・しちやろう会」を取り上げ、協働の経緯やプロセスを明らかにする。

Table 4 協力隊の活動に対する意識やその効果 (調査結果)
Consciousness and effects of Community-Reactivating Cooperators to supporting activities

活動に対するモチベーション
棚田の再生が上山地区の共通項目
・僕らの仲間の共通事項として、「棚田再生」というのがあり、カフェとかは+αでやっている (i)
・棚田の再生が軸としてある (k)
・棚田の再生は、活動が地域住民に対して見えるのでそれが良い (k)
協力隊と地域住民同士が協力していく
・当時は、協力隊として入ってきたが、協力する相手がいなかった。だから、地域住民と協力していかないといけなかった (m)
・協力隊ではなくとも、ここに移住してきた人は、水路掃除とかはやるというスタンス (m)
活動による結果
地域住民との交流の機会がある
・みんながやっていることは異なるが、棚田の再生という共通のものがあるから、話し合う場がある (コミュニケーションがとれる) (k)
・棚田の再生は、活動が地域住民に対して見えるので、それが良い (k)
活動による効果
+αの活動が受け入れられる
・棚田の再生を共通事項として取り組むことで、自分のしたいことが受け入れられる (i)
・棚田の再生とか、楽しい時間を過ごしているから、自分のしたいことをしても怒られない (k)

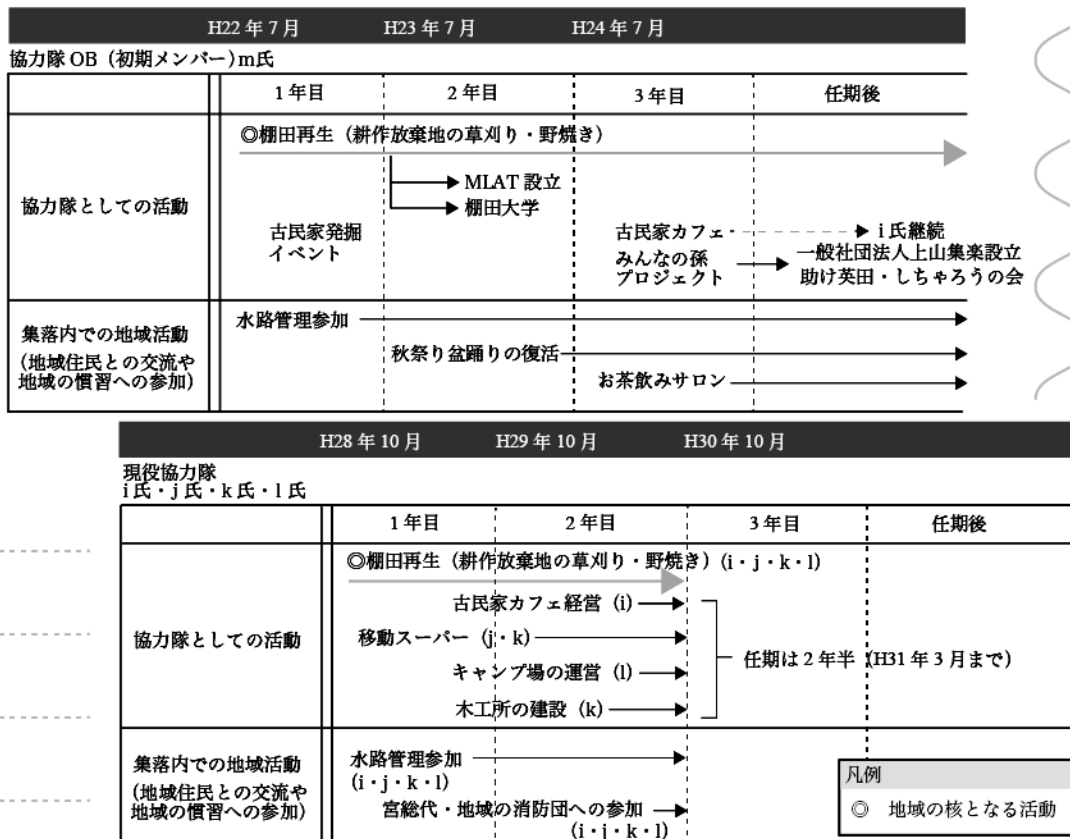


Fig.5 協力隊の活動内容
Community-Reactivating Cooperators' activities
資料：ヒアリング調査および既存文献^{4) 10)}をもとに筆者作成

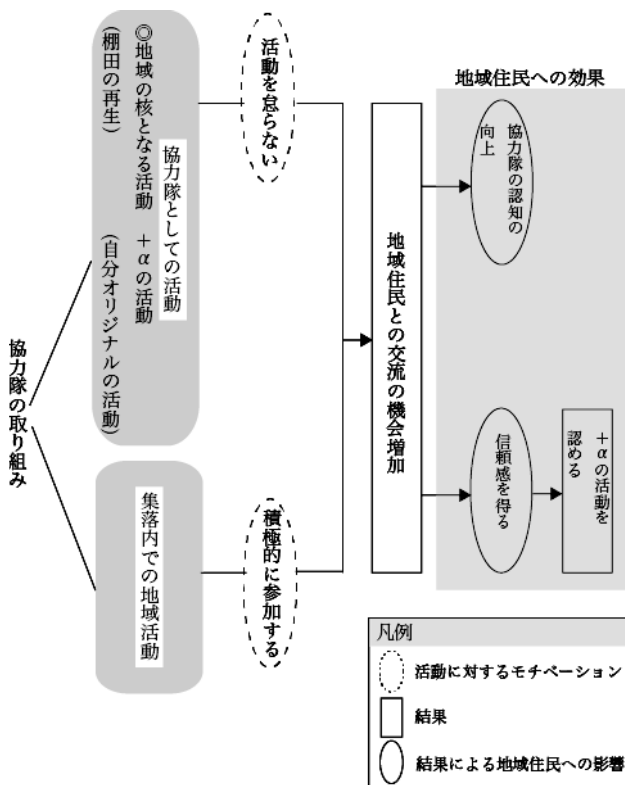


Fig.6 協力隊の働きかけと地域住民への効果
Community-Reactivating Cooperator's activities and effects from a view of inhabitants

6.1 助け英田・しちやろう会設立経緯

平成 27 年、上山地区で開始された「上山集楽みんなのモビリティプロジェクト」^{注5)}の一貫で、平成 28 年 1 月に上山地区の住民（105 人）を対象に日常生活実態調査を行い、その結果を基に地域住民間で意見を共有する場（「上山がこうなったらいいね会」など）を設けた。調査前は、高齢者の移動サポートを想定したが、調査結果から移動手段に関する需要は少ないことが分かった。一方、主要な需要は、獣害や草刈りなど生活に根ざす活動であったため、移動手段だけでなく互助活動が必要であるという認識の下「助け英田・しちやろう会」が設立された。

6.2 助け英田・しちやろう会の仕組みとその成果

「助け英田・しちやろう会」は、平成 29 年 5 月から活動を開始している。困りごとがある地域住民は、事務局に電話で依頼し、事務局はその依頼内容を受け取り、助っ人への依頼と承諾を得る。助っ人は後日お助けをする（Fig.7 参照）。

頼み事をする際のお礼の心配を無くし、困りごとを言いやすくする工夫として、地域通貨を導入している（草刈りをすると 1 時間 1000 助（100 助=100 円））。助っ人した方は、地域通貨を事務局に持ってくると、9 割は現

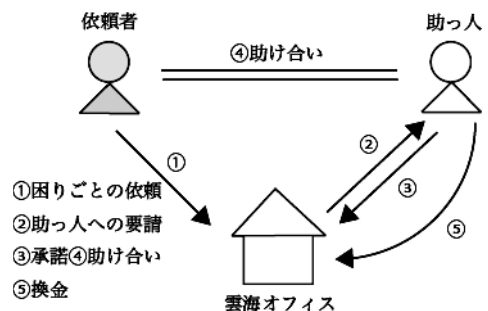


Fig.7 助け英田・しちやろう会 運営の流れ
Management of TasukeAida-Shicharokai

金として手元に残り、1 割は運営側がもらう。1 年間で 184 件の依頼があった。

6.3 助け英田・しちやろう会設立から運営における地域住民と外部人材との関わり

もともと、地域住民の困りごとを助ける活動として「みんなの孫プロジェクト」があったが、協力隊や NPO 法人などの外部人材主体の活動であったことから、m氏は地域住民を活動に巻き込むだけでなく、地域住民同士で支え合う環境が必要であると考えた。このため運営の主体を地域住民に任せ、協力隊は事務のサポートを行った。

具体的には、助け英田・しちやろう会の設立に至るまでは、外部の団体（NPO 法人みんなの集落研究所^{注6)}や岡山大学）や協力隊が地域住民への調査や意見共有の場を設けていたが、設立後は地域住民の人同士が助け合えるように、サポート側へと回っている。代表者は地域住民が担っており、基本的には地域住民だけで担えるようになっている（Fig.8 参照）。

6.4 小括

「助け英田・しちやろう会」の設立により、地域住民と協力隊が協働する枠組みが整えられた。また、取り扱

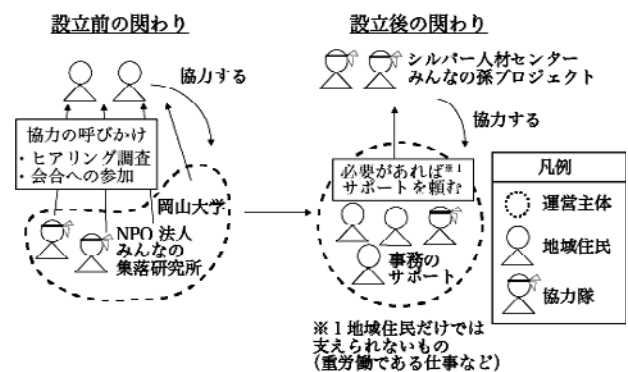


Fig.8 助け英田・しちやろう会設立前後の関わり方の変化
Changing of relationship before and after the establishment of TasukeAida-Shicharokai

う困りごとを広くすることで、活動に関わる住民の人数を増やすことができた。

助け英田・しちやろう会の依頼の中で、特に若者の手が必要な時は、協力隊が運営する「みんなの孫プロジェクト」の活動の一環として取り組むなど、依頼の内容に応じて担い手を割り振っている。地域内の住民が運営する組織を作ることで、外発性の取り組みが多かった上山地区において、地域内部の人間が主体となる新たな取り組みが生まれた。

7. 協力隊の役割変化と地域の受容・協働プロセス

7.1 協力隊の役割変化

協力隊の役割は、協力隊としての活動と集落内における地域活動、2つの活動において異なる役割の推移を見せていた（Fig.9 参照）。まず、協力隊としての活動であるが、導入当初は棚田の再生という既存の活動のサポートを担い、この中で棚田再生の技術を地域住民を通して学ぶことで、その後自らが主体となり行動している。更に既存の活動と並行して、地域の中での新たな活動（+αの活動）を創出する。上山地区内では、古民家カフェや孫プロジェクトがそれにあたる。しかし最終的には、既存・新規活動を並行して行いつつ、地域住民が活動の主体となるようサポートする立場へ変化し、地域住民同士が話し合う機会を設けたり、活動を実行に移すためアドバイスに留めるなど、活動への介入を減らしている。

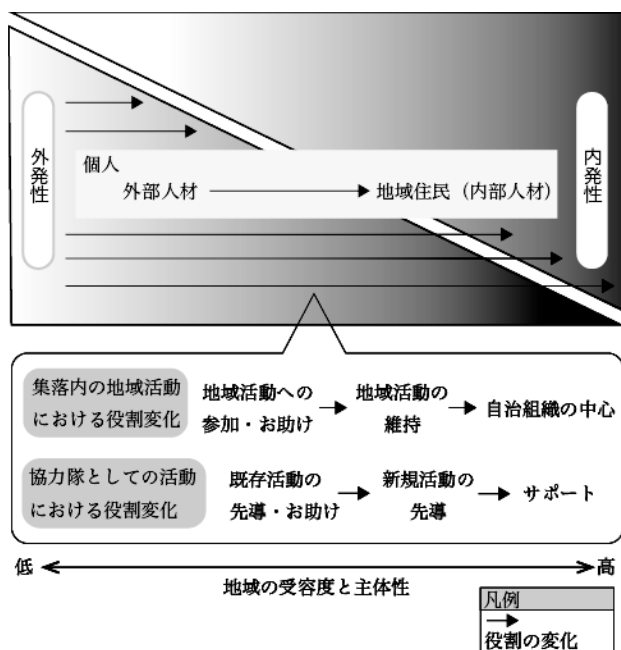


Fig.9 地域状況に応じた外部人材の役割変化
Change of social role of outsiders depend on community's condition

集落内における地域活動は、導入当初は、水路掃除などの出会い仕事に参加し、手伝いをする役割のみであったが、後に地域の風習を理解するようになり、上山地区に昔あったが今は失われていた秋祭りの盆踊りを復活させるといった地域の活動（文化）を維持・継承させる役割が見られた。更に、現在では、8つの小字に分類される上山地区の1つの小字については、小字の代表者である評議員を協力隊OBが行っていたり、上山神社の宮総代も半分以上が、移住者や協力隊が担っているように、地域の中で大きな決定権を持つ組織にも参加できており、協力隊が、自治組織の中心を担う役割へと拡大している。

このように、協力隊が役割を変化させるのには、地域の受容と主体性が影響していると考えられる。導入初期は、地域住民の受容や主体性が無い状況（無意欲で諦め感がある）で、この状況では協力隊が、自分の受容を高める活動をメインとするだけでなく、主体となり地域を引っ張っていくことが求められると考えられる。そして、地域住民から信頼を受け受容が高まり、地域の主体性が高まった状況（活動の主体となる）になったら、協力隊は地域住民をサポートし、自らも地域の住民の一人として、地域住民と協働して取り組むようになっていく可能性が示唆された。

また、協力隊自身も導入初期は外部人材として外部からの働きかけを行うという面が強いが、任期を終えるとともに、定住し配置された土地に馴染み、地域住民から受け入れられることで、地域の住民の一員として内部人材化する。そうすることで、内発性のある取り組みが生まれるようになり、地域として自立していくと考える。

7.2 地域の受容・協働プロセス

人口減少・高齢化が進む中山間地域において、地域住民の中で諦め感がある且つ危機感を持っていても身体的に動けない状況の中で、協力隊が主体的に行動し、地域住民を引っ張っていく必要がある（Fig.10 参照）。上山地区では、棚田の荒廃に対し、地域住民は危機感が少なく、仕方ないという認識で、どうにかしたいと思っても自分の生活が精一杯で、他の棚田の再生までは手を伸ばせない状況であった。しかし、①協力隊が棚田再生に取り組んでいるのを見たことから、彼らに対しての受け入れができた可能性がある。更に受容が形成される要因として、②協力隊としての活動だけでなく、集落内での地域活動にも積極的に参加し、自分を認識してもらうために行動している点も挙げられる。そして、地域住民と積極的に交流を持つようになり、受容が高まったと考えられる。そして受容されたことの効果として、+αの活動

も許容される。しかし、この時点では受容は生まれていないものの協働関係にはなっておらず、やはり協力隊による主体的活動という面が強いと考えられる。

よって、③協力隊と住民の交流が促進され、地域の状況も上向きになった状況の中で、協力隊は住民が主体となる活動を実施し、協力隊はサポートに回ることで地域住民と協働してまちづくり活動を行う場合必要であることが示唆された。協力隊により地域状況が変化していくのを見た地域住民は、それまでは地域の状況に対し否定的(「自分のことで精一杯だから、棚田の荒廃は仕方ない」(g氏))だったが、地域に対して誇りや自信の創出につながっている(「この地域はすべていい方向に進んでいるのではないか」(c氏)、「体力的に、自分のやりたいことができなかったときにサポートしてくれた」(h氏))。

受容された協力隊が自身の活動に住民を巻き込むことで、協力隊だけでなく住民を主体とした協働関係が生まれたと考えられ、交流する中で構築された受容が影響している可能性がある。その一方で、④集落内の地域活動については、協力隊が自治にも積極的に介入するようになり、主体となり地域住民を支える立場に変化している。

8. おわりに

本研究で得られた成果として、地域住民から受容され協働できる関係性へと変化させるためには、地域住民の意識状況に合わせて、協力隊が働きかけ方を変化させることが重要であるということが分かった。受容を形成する条件としては、地域の中での核となる活動を怠らないことと地域住民との交流を積極的に設けるといことが

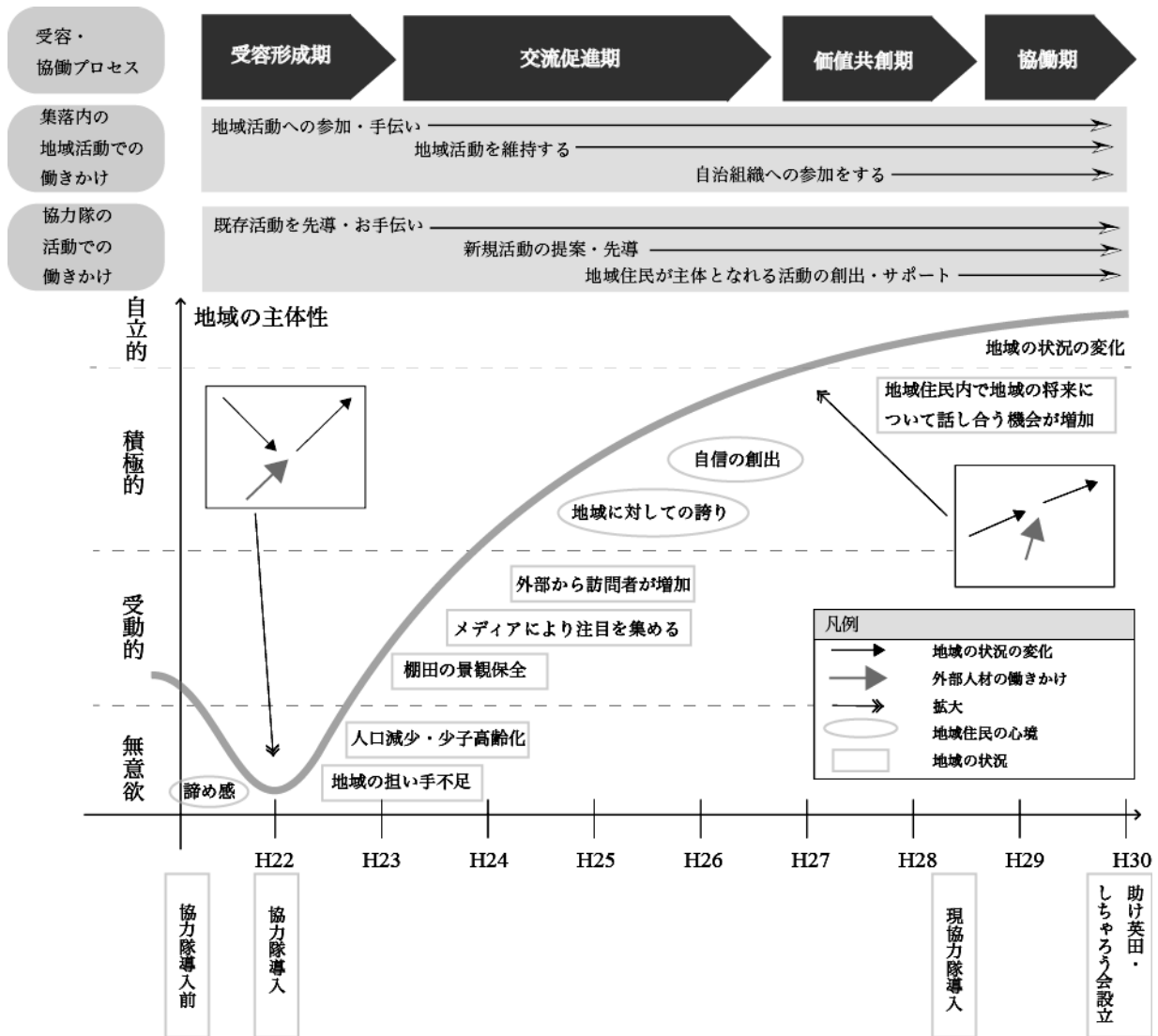


Fig.10 地域の受容・協働プロセスと協力隊の働きかけ
Community-Reactivating Cooperator's activities and process of acceptance and cooperation

有効であることが示唆された。更に主体性形成の条件として、住民の主体性に沿って、自分の役割を変化させることが有効であることが示唆された。

しかしながら本研究では、すべての地域住民に対してヒアリング調査できず、協力隊を介して承諾を頂いた地域住民の方のみのヒアリング調査だったため、協力隊と住民との確執については把握しきれなかった。このような調査対象の選定方法にとどまった点が地域住民の受容の解明の限界をもたらしている可能性があり、今後の課題である。また、本稿での研究成果は、同じように少子高齢化や人口減少が進む中山間地域に導入される協力隊に対して提案できると考えるが、協力隊を含め広く外部人材に対しても適用可能性があるという論拠は示すことができなかつたため、その点についても今後の課題としたい。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 16K06645 (代表：田口太郎)の助成による成果の一部である。調査に協力頂いた皆様に感謝致します。

注釈

- 注 1) 上山地区のみの人口についてのデータが無かつたため、美作市役所職員の方へ問い合わせを行い、令和元年 5 月 5 日に確認を行った(平成 31 年 3 月末のデータを取得)。
- 注 2) 大阪市西成区にある「協創 LLP」の事業の一つである「英田上山棚田団」が、平成 19 年 9 月～平成 23 年 1 月の間で、約 200 日、参加者 2000 人が協力し棚田再生を図った。
- 注 3) 現地調査を承諾した上山地区の現役協力隊に、協力隊導入前後から現在まで上山地区に居住している住民へのヒアリング調査の協力を依頼し、平成 30 年 9 月 5・6 日の両日に現役協力隊の案内を通じて車で現地を周り、当日に調査を承諾した住民にヒアリングした(30 分～1 時間程度)。調査対象の住民の決定に際し、年齢や性別などの属性への配慮は行っていない。
- 注 4) 協力隊 OB(初期メンバー)とは、平成 22 年度導入時の、協力隊のことを指し、現役協力隊とは、平成 28 年度 10 月から導入された協力隊のことを指す。本研究では、協力隊導入初期と現在との間で、地域住民の受容が、取り組み内

容の変化に対応してどのように変化したのかを明らかにしたいため、双方にヒアリング調査を行った。

- 注 5) 一般財団法人トヨタ・モビリティ基金が日本国内で初めて行った助成事業の通称である(4 年間で 2 億 2000 万円)。中山間地域の居住者が移動の自由を享受する豊かな暮らしや地方創生の実現に向けて地域とともに取り組むことを目的とする。
- 注 6) 平成 25 年に、集落に近い立場で調査研究を行う組織として設立。今とこれからは求められる調査を行い、その結果をもってマッチングやコンサルティング、政策提言を行うとともに、その取組を通じてネットワークの構築や人材育成を図ることで、中山間地域及び同様の課題を抱える地域の課題解決に寄与することを目指している。

引用文献

- 1) 敷田麻美(2009):よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究,北海道大学大学院国際広報メディア・観光ジャーナル, No.9, 79-100.
- 2) 稲垣文彦・阿部巧・金子知也・日野正基・石塚直樹・小田切徳美(2014):『震災復興が語る農山村再生一地域づくりの本質』, コモンズ, 東京.
- 3) 石原遥(2015):中山間地域の可能性-岡山県美作市地域おこし協力隊の活動から-, 相関社会学会誌, 24, 99-105.
- 4) 関司直也(2013):地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討, 農村計画学会誌, 32(3), p.351.
- 5) 野田満(2015):中山間地域における地域マネジメントのための外部人材の活用に関する研究,早稲田大学博士論文, 1-174.
- 6) 総務省統計局(参照 2018.8.8):平成 27 年国勢調査,(オンライン), 入手先<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001080615&cycle=0&tclass1=000001089055&tclass2=000001089056&stat_infid=00031473210>
- 7) 総務省(参照 2018.9.2):地域おこし協力隊概要,(オンライン), 入手先<http://www.soumu.go.jp/main_content/000610488.pdf>
- 8) 協創 LLP 出版プロジェクト(2011):『愛だ! 上山棚田団一限界集落なんて言わせない!』, 吉備人出版, 岡山.
- 9) 長尾雅信・山崎義広・八木敏昭(2018):地域ブランド論における外部人材の受容の研究-中山間地におけるソーシャル・キャピタルの測定から-, 日本マーケティング学会, 第 38 号 No.1, 92-107.
- 10) 水柿大地(2014):『21 歳男子, 過疎の山村に住むことになりました』, 岩波書店, 東京.

(2019.5.31 受理, 2019.10.10 採用)